



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

東

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所  
 コード番号 1979 URL <http://www.taikisha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上山 悟  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 考二 (TEL) 03-5338-5051  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	85,083	0.2	2,377	△2.9	2,853	△12.2	1,974	175.7
26年3月期第2四半期	84,931	△10.5	2,447	△55.2	3,251	△45.0	716	△75.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,655百万円(△71.3%) 26年3月期第2四半期 5,773百万円(216.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	56.03	—
26年3月期第2四半期	19.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	168,152	87,611	49.9
26年3月期	166,680	84,712	48.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 83,875百万円 26年3月期 80,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,500	4.4	8,800	8.9	9,500	2.2	5,100	22.7	142.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	36,782,009株	26年3月期	36,782,009株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,537,430株	26年3月期	1,537,054株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	35,244,759株	26年3月期2Q	36,047,396株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年11月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
4. (参考) 四半期財務諸表(個別) .....	13
(1) 四半期貸借対照表(個別) .....	13
(2) 四半期損益計算書(個別) .....	15
5. 補足情報 .....	16
(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(連結) .....	16
(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(個別) .....	17
(3) 地域に関する情報 .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復が続きましたが、欧州においては持ち直しの動きが足踏み状態にあり、中国など新興諸国では成長に鈍化が見られました。日本経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が見られたものの、緩やかな回復基調が継続しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における受注工事高は、国内やロシア、東南アジアなどで受注が減少したことにより、813億47百万円(前年同期比17.9%減少)となり、うち海外の受注工事高は、386億92百万円(前年同期比27.3%減少)となりました。

完成工事高は、国内で工事量が増加したことにより、850億83百万円(前年同期比0.2%増加)となり、うち海外の完成工事高は、480億96百万円(前年同期比15.1%減少)となりました。

利益面につきましては、完成工事高が前年同期比で1億52百万円増加しましたが、完成工事総利益率が0.2ポイント低下したことなどにより、営業利益は23億77百万円(前年同期比70百万円減少)、経常利益は28億53百万円(前年同期比3億98百万円減少)となりました。四半期純利益は、特別損失や法人税等が減少したことなどにより、19億74百万円(前年同期比12億58百万円増加)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

#### 環境システム事業

受注工事高は、前年同期にビル空調分野において大型工事の受注があった反動などで、減少しました。完成工事高は、主にタイなど海外における産業空調分野の工事量が前年同期を下回り、減少しました。

この結果、受注工事高は、559億29百万円(前年同期比18.0%減少)となりました。このうちビル空調分野は、184億78百万円(前年同期比37.7%減少)、産業空調分野は、374億50百万円(前年同期比2.9%減少)となりました。完成工事高は、519億28百万円(前年同期比2.7%減少)となりました。このうちビル空調分野は、200億87百万円(前年同期比64.2%増加)、産業空調分野は318億41百万円(前年同期比22.6%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては16億51百万円(前年同期比28百万円減少)となりました。

#### 塗装システム事業

受注工事高は、ロシアなど海外において自動車メーカーの大型の設備投資が前年同期に比べて低調に推移したことなどにより、減少しました。完成工事高は、ブラジルや中国における工事量が前年同期を上回り、増加しました。

この結果、受注工事高は、254億18百万円(前年同期比17.7%減少)となり、完成工事高は、332億28百万円(前年同期比5.2%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては8億10百万円(前年同期比5億2百万円減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、1,272億26百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が52億17百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ16.7%増加し、409億26百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、1,681億52百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ2.9%減少し、712億23百万円となりました。これは短期借入金が31億54百万円増加し、支払手形・工事未払金等が57億64百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ8.4%増加し、93億18百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、805億41百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、876億11百万円となりました。これは利益剰余金が35億38百万円、その他有価証券評価差額金が9億2百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が11億10百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ32億63百万円減少し、365億98百万円(前年同期末は379億円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより増加したものの、仕入債務の減少、法人税等の支払いなどにより、25億7百万円の資金減少(前年同期は38億14百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入、有価証券の償還による収入、投資有価証券の償還による収入などにより増加したものの、定期預金の預入による支出、有価証券の取得による支出、投資有価証券の取得による支出などにより、25億10百万円の資金減少(前年同期は9億69百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加、長期借入れによる収入などにより25億55百万円の資金増加(前年同期は4億33百万円の資金減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に発表した通期の業績予想について変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,412百万円減少し、退職給付に係る資産が2,392百万円、利益剰余金が2,444百万円、少数株主持分が3百万円それぞれ増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、現在導入している制度は、当第2四半期連結累計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	39,831	38,295
受取手形・完成工事未収入金等	73,298	68,081
有価証券	6,009	4,018
未成工事支出金	3,741	3,383
材料貯蔵品	410	415
その他	8,623	13,363
貸倒引当金	△301	△331
流動資産合計	131,613	127,226
固定資産		
有形固定資産	8,769	8,502
無形固定資産		
のれん	2,779	3,230
その他	936	1,030
無形固定資産合計	3,715	4,261
投資その他の資産		
投資有価証券	19,634	22,414
退職給付に係る資産	—	2,941
その他	2,978	2,947
貸倒引当金	△31	△141
投資その他の資産合計	22,582	28,161
固定資産合計	35,067	40,926
資産合計	166,680	168,152
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,600	38,836
短期借入金	5,850	9,004
未払法人税等	950	482
未成工事受入金	13,029	12,841
賞与引当金	—	956
完成工事補償引当金	759	641
工事損失引当金	1,010	561
役員賞与引当金	78	—
独占禁止法関連損失引当金	592	683
その他	6,503	7,214
流動負債合計	73,375	71,223
固定負債		
長期借入金	491	1,073
役員退職慰労引当金	99	81
厚生年金基金解散損失引当金	651	651
退職給付に係る負債	2,625	1,232
その他	4,725	6,278
固定負債合計	8,592	9,318
負債合計	81,968	80,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,344	7,344
利益剰余金	61,908	65,446
自己株式	△2,915	△2,916
株主資本合計	72,792	76,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,765	7,667
繰延ヘッジ損益	△6	△33
為替換算調整勘定	1,158	48
退職給付に係る調整累計額	△261	△136
その他の包括利益累計額合計	7,656	7,546
少数株主持分	4,263	3,736
純資産合計	84,712	87,611
負債純資産合計	166,680	168,152



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	84,931	85,083
完成工事原価	73,758	74,014
完成工事総利益	11,173	11,068
販売費及び一般管理費	8,725	8,690
営業利益	2,447	2,377
営業外収益		
受取利息	207	222
受取配当金	168	193
保険配当金	162	142
不動産賃貸料	72	67
為替差益	290	—
貸倒引当金戻入額	10	6
持分法による投資利益	23	—
その他	143	98
営業外収益合計	1,077	730
営業外費用		
支払利息	128	112
不動産賃貸費用	37	16
為替差損	—	20
持分法による投資損失	—	60
その他	107	46
営業外費用合計	273	255
経常利益	3,251	2,853
特別利益		
固定資産処分益	49	19
投資有価証券売却益	53	0
その他	—	0
特別利益合計	103	20
特別損失		
固定資産処分損	35	34
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式売却損	73	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	90
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	651	—
その他	5	0
特別損失合計	766	126
税金等調整前四半期純利益	2,589	2,746
法人税、住民税及び事業税	1,687	613
法人税等調整額	△344	21
法人税等合計	1,343	635
少数株主損益調整前四半期純利益	1,245	2,111
少数株主利益	529	136
四半期純利益	716	1,974

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,245	2,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,908	901
繰延ヘッジ損益	△0	△27
為替換算調整勘定	2,545	△1,421
退職給付に係る調整額	—	128
持分法適用会社に対する持分相当額	74	△37
その他の包括利益合計	4,528	△455
四半期包括利益	5,773	1,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,942	1,864
少数株主に係る四半期包括利益	831	△208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,589	2,746
減価償却費	626	597
のれん償却額	68	78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112	153
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△239	△437
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	90
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△238	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△17
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	651	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	—	△350
受取利息及び受取配当金	△375	△415
支払利息	128	112
固定資産処分損益(△は益)	△14	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	19,693	4,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	133	195
立替金の増減額(△は増加)	△62	7
未収入金の増減額(△は増加)	25	△101
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,783	△5,206
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,533	254
未払消費税等の増減額(△は減少)	△245	375
預り金の増減額(△は減少)	△572	△68
未払費用の増減額(△は減少)	△249	△456
その他	△2,857	△4,031
小計	4,876	△1,615
利息及び配当金の受取額	375	415
利息の支払額	△128	△112
法人税等の支払額	△1,309	△1,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,814	△2,507

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△323	△4,046
定期預金の払戻による収入	504	3,182
有価証券の取得による支出	△3,000	△1,500
有価証券の償還による収入	2,500	1,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,167	△558
有形及び無形固定資産の売却による収入	144	71
投資有価証券の取得による支出	△313	△1,497
投資有価証券の売却による収入	148	3
投資有価証券の償還による収入	508	1,000
子会社株式の取得による支出	△127	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4	—
長期貸付けによる支出	△37	△50
長期貸付金の回収による収入	37	36
保険積立金の積立による支出	△2	△2
保険積立金の払戻による収入	—	61
その他	155	35
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△969</b>	<b>△2,510</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,153	2,272
長期借入れによる収入	295	1,700
長期借入金の返済による支出	△186	△206
リース債務の返済による支出	△46	△16
少数株主からの払込みによる収入	35	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,255	△882
少数株主への配当金の支払額	△427	△310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△433</b>	<b>2,555</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,860	△801
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>4,272</b>	<b>△3,263</b>
現金及び現金同等物の期首残高	33,627	39,861
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>37,900</b>	<b>36,598</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	53,385	31,546	84,931	—	84,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	42	44	△44	—
計	53,388	31,588	84,976	△44	84,931
セグメント利益	1,679	1,312	2,992	259	3,251

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額259百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)266百万円及びその他の調整額△7百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	51,919	33,163	85,083	—	85,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	64	73	△73	—
計	51,928	33,228	85,156	△73	85,083
セグメント利益	1,651	810	2,462	390	2,853

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額390百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)392百万円及びその他の調整額△1百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「塗装システム事業」セグメントにおいて、当社の子会社であるTKS Industrial CompanyがENC Automation LLC(現 Encore Automation LLC)の持分を取得し連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては659百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものであります。

(1) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,133	13,239
受取手形・完成工事未収入金等	46,421	44,519
有価証券	6,009	4,010
未成工事支出金	289	879
材料貯蔵品	132	152
その他	4,719	6,742
流動資産合計	71,706	69,544
固定資産		
有形固定資産	4,198	4,128
無形固定資産	538	620
投資その他の資産		
投資有価証券	18,946	21,844
関係会社株式	8,476	8,476
前払年金費用	—	2,841
その他	2,428	2,228
貸倒引当金	△322	△355
投資その他の資産合計	29,528	35,036
固定資産合計	34,266	39,785
資産合計	105,973	109,329
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,307	25,784
短期借入金	2,008	2,145
未払法人税等	122	76
未成工事受入金	1,168	998
賞与引当金	—	869
完成工事補償引当金	285	238
工事損失引当金	595	214
役員賞与引当金	78	—
独占禁止法関連損失引当金	592	683
その他	3,502	4,039
流動負債合計	35,660	35,050
固定負債		
長期借入金	114	218
退職給付引当金	1,359	55
関係会社債務保証損失引当金	79	173
厚生年金基金解散損失引当金	592	592
その他	2,893	4,453
固定負債合計	5,039	5,493
負債合計	40,700	40,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,344	7,344
利益剰余金	47,628	50,268
自己株式	△2,915	△2,916
株主資本合計	58,512	61,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,765	7,667
繰延ヘッジ損益	△5	△33
評価・換算差額等合計	6,760	7,633
純資産合計	65,273	68,785
負債純資産合計	105,973	109,329



(2) 四半期損益計算書(個別)

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	34,806	42,575
完成工事原価	30,400	37,525
完成工事総利益	4,406	5,050
販売費及び一般管理費	5,236	5,043
営業利益又は営業損失(△)	△830	7
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	1,417	988
不動産賃貸料	110	106
技術指導料	234	491
貸倒引当金戻入額	—	6
その他	188	157
営業外収益合計	1,970	1,759
営業外費用		
支払利息	9	7
不動産賃貸費用	37	30
為替差損	29	20
貸倒引当金繰入額	42	—
その他	21	23
営業外費用合計	140	82
経常利益	1,000	1,684
特別利益		
固定資産処分益	36	14
投資有価証券売却益	53	0
その他	—	0
特別利益合計	90	14
特別損失		
固定資産処分損	28	31
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式売却損	8	—
関係会社株式評価損	60	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	39
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	90
関係会社債務保証損失引当金繰入額	—	93
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	592	—
その他	—	0
特別損失合計	690	256
税引前四半期純利益	399	1,443
法人税、住民税及び事業税	180	141
法人税等調整額	△196	186
法人税等合計	△16	328
四半期純利益	416	1,115

5. 補足情報

(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(連結)

区分	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	
受注工事高							
環境システム事業							
ビル空調	29,660	29.9	18,478	22.7	△11,182	△37.7	
産業空調	38,550	38.9	37,450	46.1	△1,100	△2.9	
小計	68,210	68.8	55,929	68.8	△12,281	△18.0	
(うち海外)	(25,161)	(25.4)	(18,056)	(22.2)	(△7,105)	(△28.2)	
塗装システム事業	30,872	31.2	25,418	31.2	△5,454	△17.7	
(うち海外)	(28,039)	(28.3)	(20,635)	(25.4)	(△7,404)	(△26.4)	
合計	99,083	100.0	81,347	100.0	△17,736	△17.9	
(うち海外)	(53,201)	(53.7)	(38,692)	(47.6)	(△14,509)	(△27.3)	
完成工事高							
環境システム事業							
ビル空調	12,232	14.4	20,082	23.6	7,850	64.2	
産業空調	41,153	48.5	31,836	37.4	△9,317	△22.6	
小計	53,385	62.9	51,919	61.0	△1,466	△2.7	
(注)2,3	(28,152)	(33.1)	(18,226)	(21.4)	(△9,926)	(△35.3)	
(うち海外)							
塗装システム事業	(注)2,3	31,546	37.1	33,163	39.0	1,617	5.1
(うち海外)		(28,525)	(33.6)	(29,870)	(35.1)	(1,345)	(4.7)
合計		84,931	100.0	85,083	100.0	152	0.2
(うち海外)		(56,677)	(66.7)	(48,096)	(56.5)	(△8,581)	(△15.1)
繰越工事高							
環境システム事業							
ビル空調	45,454	29.9	43,807	31.0	△1,647	△3.6	
産業空調	38,635	25.5	40,614	28.8	1,979	5.1	
小計	84,089	55.4	84,422	59.8	333	0.4	
(うち海外)	(28,616)	(18.9)	(25,414)	(18.0)	(△3,202)	(△11.2)	
塗装システム事業		67,780	44.6	56,720	40.2	△11,060	△16.3
(うち海外)		(66,558)	(43.8)	(52,677)	(37.3)	(△13,881)	(△20.9)
合計		151,870	100.0	141,142	100.0	△10,728	△7.1
(うち海外)		(95,175)	(62.7)	(78,092)	(55.3)	(△17,083)	(△17.9)

(注) 1 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 当第2四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高51,919百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高51,928百万円との差異9百万円、及び塗装システム事業の完成工事高33,163百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高33,228百万円との差異64百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

3 前第2四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高53,385百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高53,388百万円との差異2百万円、及び塗装システム事業の完成工事高31,546百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高31,588百万円との差異42百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(個別)

区分	前第2四半期 累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期 累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	28,471	53.1	17,268	39.2	△11,203	△39.3
産業空調	13,592	25.3	19,468	44.1	5,876	43.2
小計	42,063	78.4	36,737	83.3	△5,326	△12.7
(うち海外)	(283)	(0.5)	(113)	(0.3)	(△170)	(△60.1)
塗装システム事業	11,562	21.6	7,346	16.7	△4,216	△36.5
(うち海外)	(9,673)	(18.1)	(3,490)	(7.9)	(△6,183)	(△63.9)
合計	53,626	100.0	44,083	100.0	△9,543	△17.8
(うち海外)	(9,957)	(18.6)	(3,604)	(8.2)	(△6,353)	(△63.8)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	11,465	32.9	19,035	44.7	7,570	66.0
産業空調	13,486	38.8	13,710	32.2	224	1.7
小計	24,952	71.7	32,746	76.9	7,794	31.2
(うち海外)	(548)	(1.6)	(136)	(0.3)	(△412)	(△75.2)
塗装システム事業	9,853	28.3	9,828	23.1	△25	△0.3
(うち海外)	(7,644)	(21.9)	(7,119)	(16.7)	(△525)	(△6.9)
合計	34,806	100.0	42,575	100.0	7,769	22.3
(うち海外)	(8,192)	(23.5)	(7,256)	(17.0)	(△936)	(△11.4)
繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	44,911	65.8	43,083	62.1	△1,828	△4.1
産業空調	10,143	14.9	15,232	22.0	5,089	50.2
小計	55,055	80.7	58,316	84.1	3,261	5.9
(うち海外)	(162)	(0.2)	(39)	(0.1)	(△123)	(△75.9)
塗装システム事業	13,185	19.3	10,988	15.9	△2,197	△16.7
(うち海外)	(12,337)	(18.1)	(7,563)	(10.9)	(△4,774)	(△38.7)
合計	68,241	100.0	69,305	100.0	1,064	1.6
(うち海外)	(12,499)	(18.3)	(7,603)	(11.0)	(△4,896)	(△39.2)

(3) 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
28,254	6,207	17,964	14,542	8,198	1,155	3,732

その他 (百万円)	合計 (百万円)
4,877	84,931

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
36,986	2,417	9,212	12,444	9,415	748	1,082

その他 (百万円)	合計 (百万円)
12,774	85,083